

倉知哲朗
(九州沖縄農研)

【目的】

九州は、食品工業と原料を供給する農業とが相互に密接に結びつき、食品工業は農業とともに地域経済において重要な産業になっている。本報告では、工業統計等を利用し、九州における食品工業生産の動向を分析し、その特徴を明らかにする。

【材料および方法】

九州における食品工業の地位や農産物の流れを工業統計や産業連関表によりマクロ的に把握する。ついで、同じ工業統計を基に地域変動効果分析（シフト・シェア・アナリシス）を援用し、九州の食品工業生産動向を全国と対比し検討する。

【結果および考察】

1. 九州における食品工業の地位

九州の食品工業は、事業所数、従業者数、出荷額等で、各々製造業全体の25.1%、22%、20.3%のシェアを占める（2000年）。いずれも全国に対比して2倍前後のシェア（11%、13.2%、11.6%）を有し、食品工業の比重が大きい。従業者規模別では、3人以下の事業所が全事業所の34.6%を占め、小規模零細事業所の割合が高い（全国30.9%）。県別では、製造業全体に占める食品工業の事業所数、従業者数のシェアは鹿児島・長崎が大きく、出荷額シェアは鹿児島・宮崎が大きい。

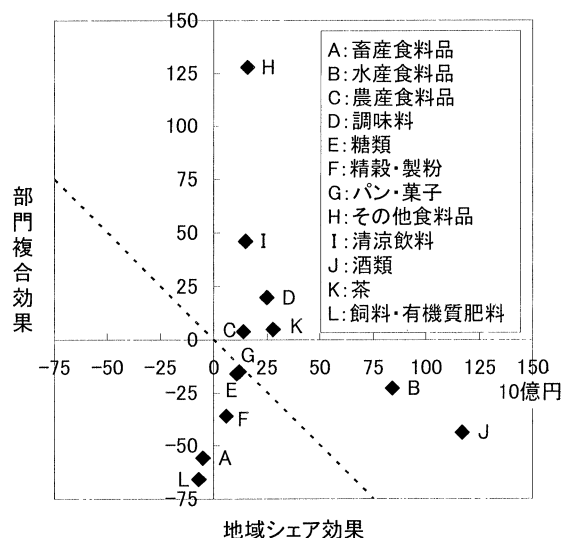
2. 食品関連産業の市場規模と農産物の流れ

産業連関表を基に食品関連産業（農業・漁業・食品工業・外食産業とし、流通業は統計上の制約により含めていない）の市場規模を生産額を指標にみると、食品関連産業全体の生産額は約9兆円で、全産業の11.6%を占める（2000年）。食品関連産業の中では、食品工業のシェアが5.8%と最も大きい（農業2.5%、漁業0.6%、外食産業2.7%）。農産物の主要な流れを九州全体でみると、農業生産額の34%が九州域外に移輸出されている。残りが域内で需要されているが、供給額の37.6%は中間需要として食品工業に直接投入されている。域内での民間消費は11.9%である。県別の特徴では、鹿児島が県内食品工業への仕向けが40.5%を占め、食品工業は供給先シェアとして格段に大きい。他方、福岡・熊本は民間消費が16%強

を占め、特に福岡は県内に大消費地を抱えており、家計仕向けの比重が大きい。

3. 食品工業生産の地域変動効果

地域変動効果分析により、九州の1990年から2000年の2時点間の食品工業製造品出荷額の変動額を全国と比較し、九州の特徴を示したものが第1図である。これは、食品工業の部門（小分類）毎に変動額を部門複合効果と地域シェア効果等の変動成分に分離し、両効果の符号関係により各部門を4つの変動パターンに区分したものである。部門複合効果は、全国レベルでの、食品工業全体の変動率と部門毎の変動率の差による部門有利性に基づく変動成分である。他方、地域シェア効果は、全国と地域との部門毎の変動率の差による地域固有の変動成分である。両効果が正值の部門は茶、調味料、その他食料品、清涼飲料、農産食料品であり、全国的にみて成長部門に属し、九州は平均以上の成長がみられた部門である。逆に飼料・有機質肥料は全国的にみて衰退部門に属し、九州は落ち込みがより大きい部門である。これに対し酒類、水産食料品、糖類、パン・菓子、精穀・製粉は全国的に衰退がみられた部門であるが、九州では他地域に比べ成長した部門である。



第1図 部門別出荷額の変動パターン
資料：経済産業省「工業統計」